

帯広市の人口動向及び 第2期総合戦略期間中の指標結果について

資料1 帯広市の人口動向

資料2 第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧表

帯広市の人口動向

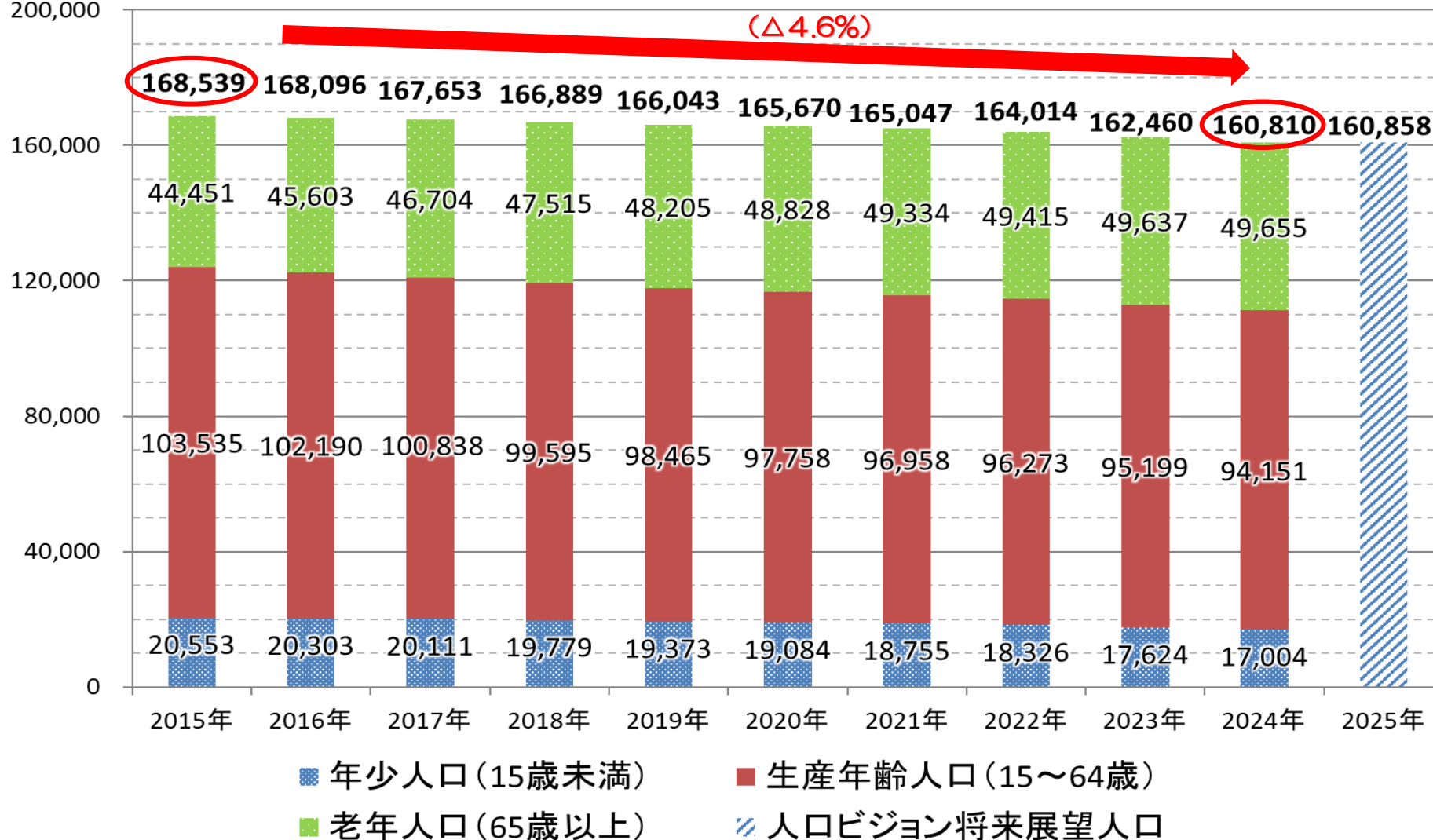
資料1

総人口

● 2015(H27)年～2024(R6)年の間で7,729人減(△4.6%)

(単位:人)

200,000



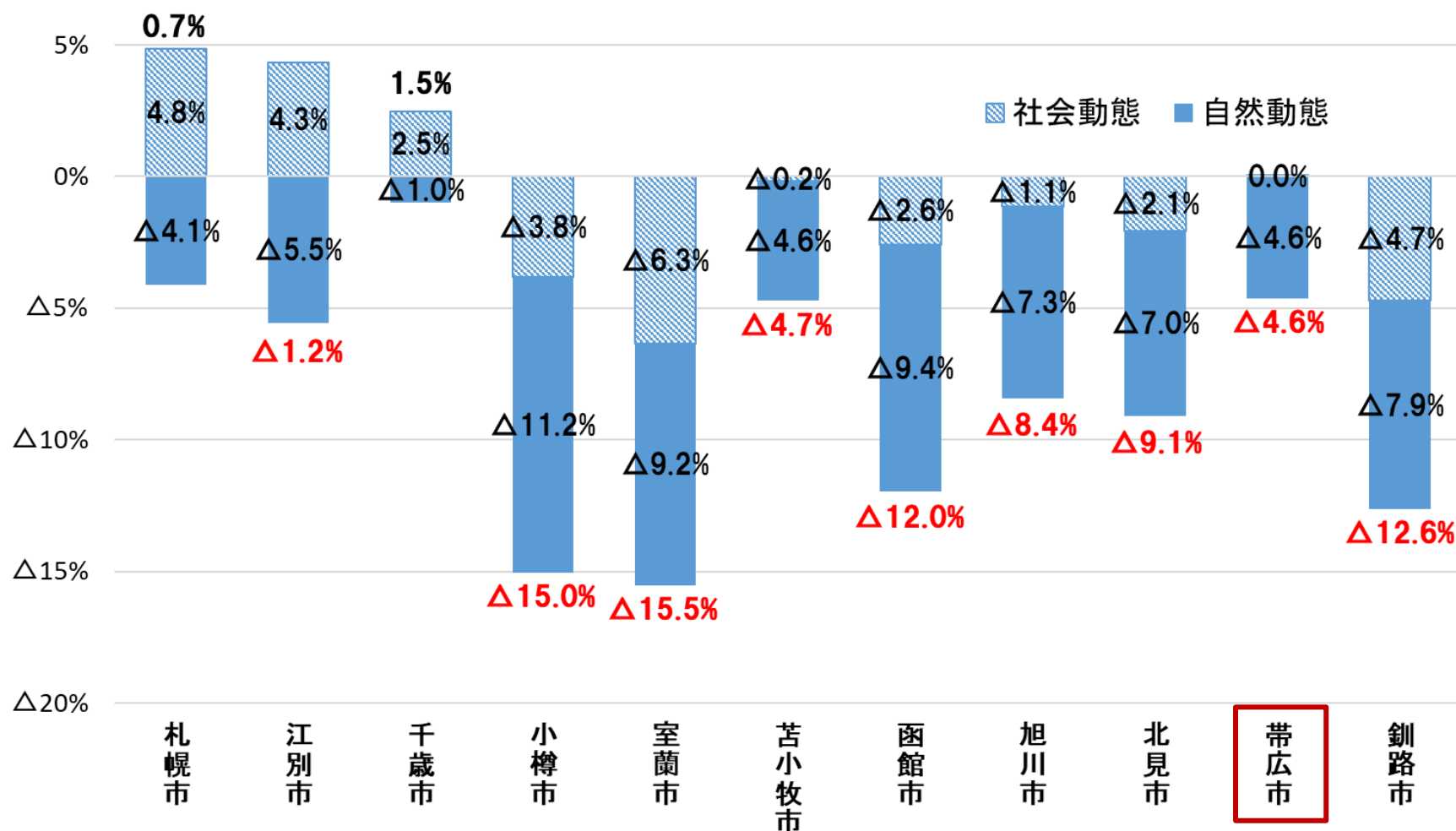
注)各年12月末日現在

出典:住民基本台帳

帯広市の人口動向

道内主要都市比較

● 帯広市の増減率は道内4位(2015(H27)年～2024(R6)年)



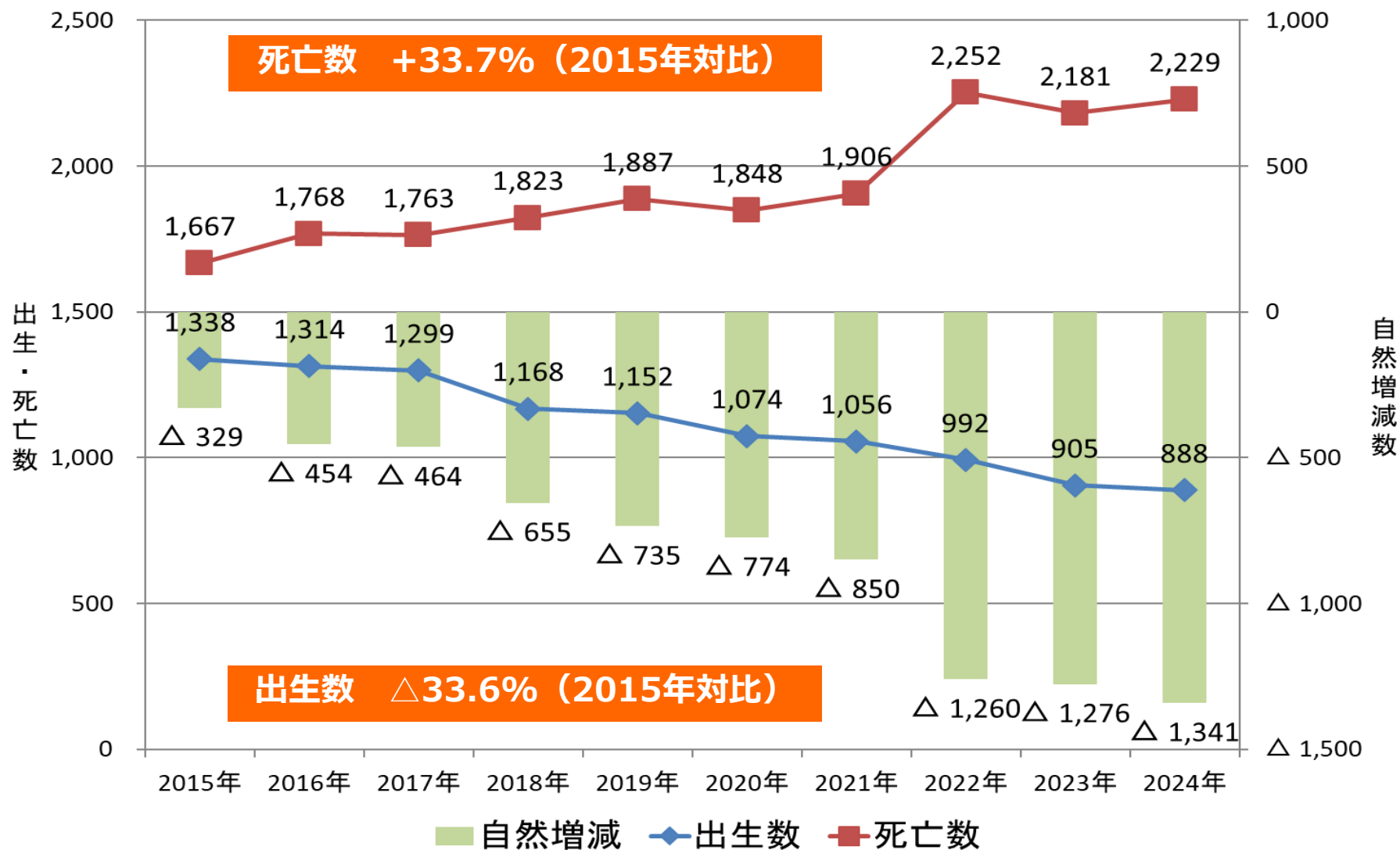
注) 社会動態は転出入差と職権による増減の合計、各年12月末日現在の比較
出典: 振興局市区町村別人口、人口動態及び世帯数(北海道地域振興局)より帯広市作成

帯広市の人口動向

自然増減

- 減少数が拡大している

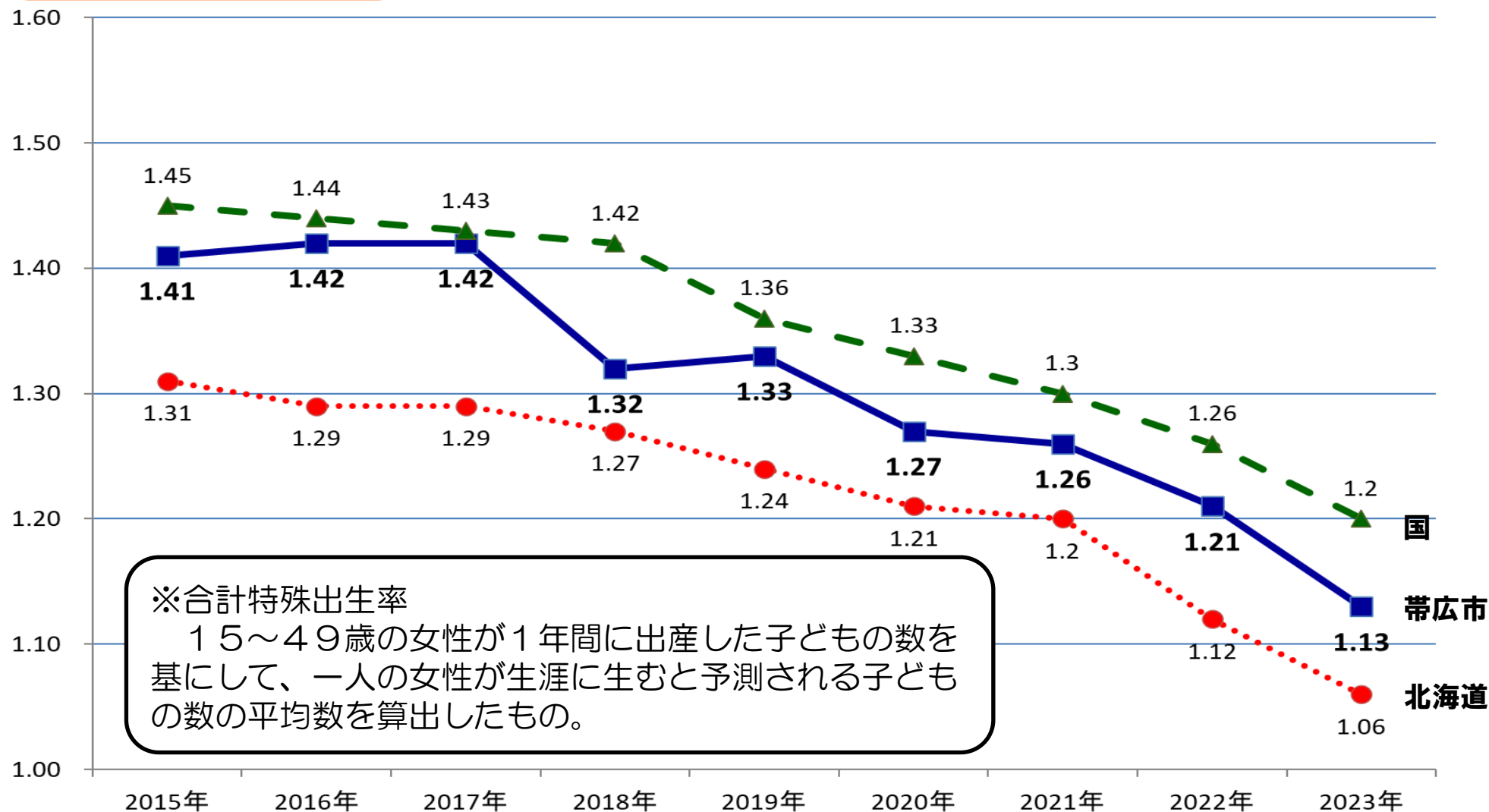
(単位:人)



帯広市の人口動向

合計特殊出生率

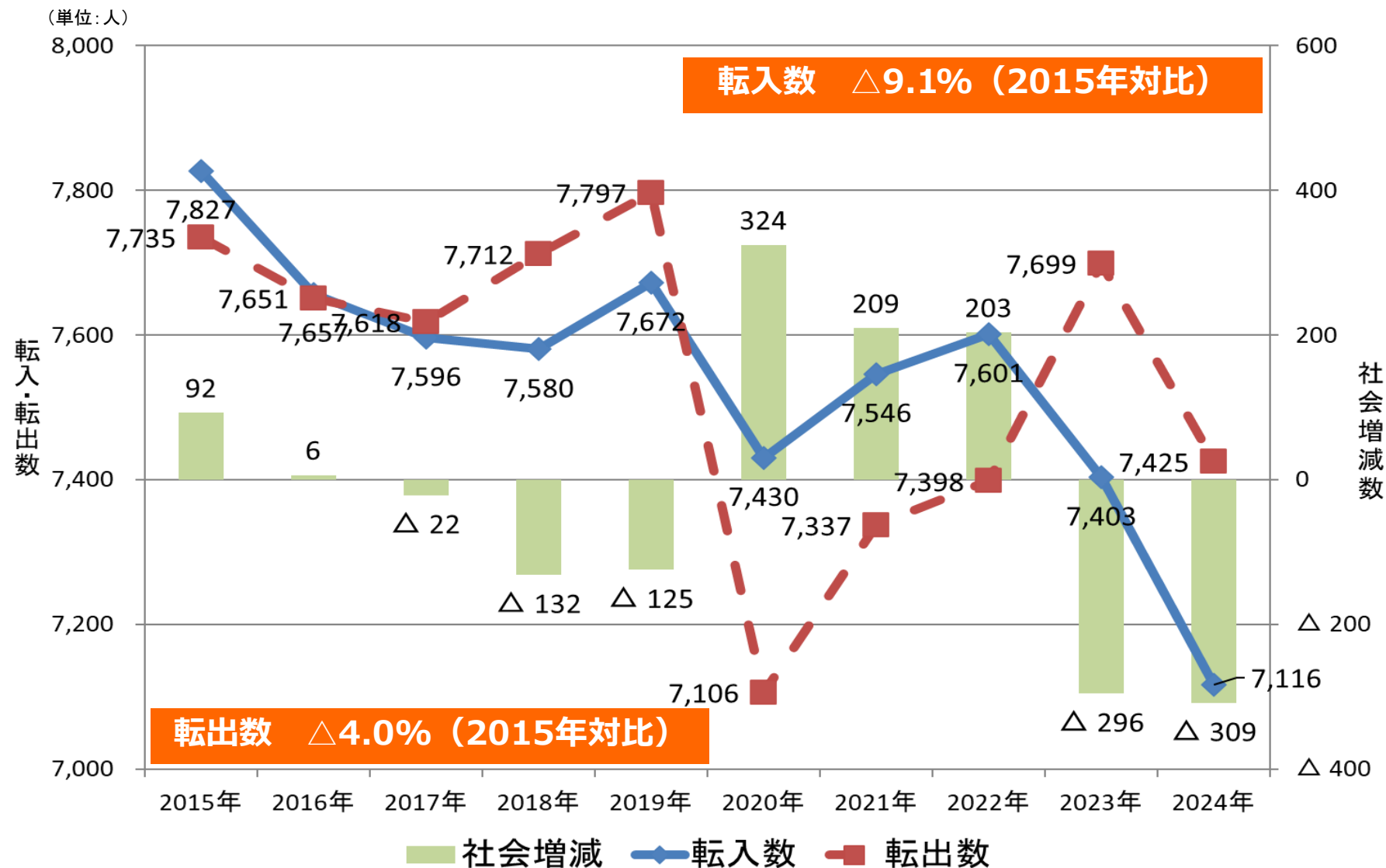
● 全国的な傾向と同様に低下が続いている



帯広市の人口動向

社会増減

- 感染症の影響が収まり、2023(R5)年からは転出超過の傾向



帯広市の人口動向

人口移動図

- 札幌市・東京圏への転出超過は拡大傾向
十勝管内・その他の地域は転入超過の傾向

(単位：人)

	R2	R3	R4	R5	R6
旭川市	+7	+30	△40	△13	△21
他上川管内	+4	+21	+5	+17	+30

	R2	R3	R4	R5	R6
札幌市	△432	△288	△399	△459	△660

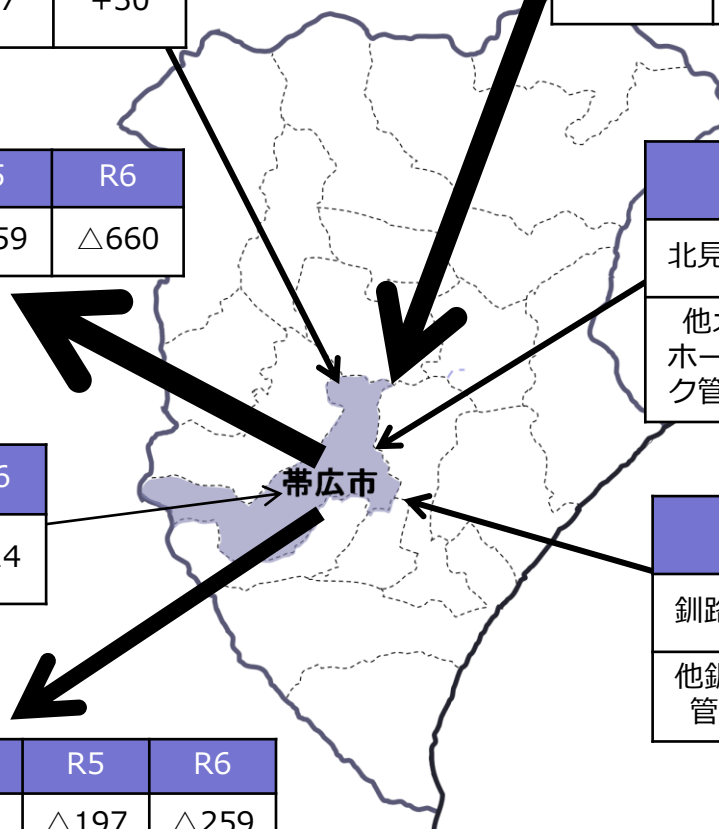
	R2	R3	R4	R5	R6
日高管内	+18	+14	+14	+15	+14

	R2	R3	R4	R5	R6
東京圏	△93	△94	△89	△197	△259

	R2	R3	R4	R5	R6
十勝管内	+424	+382	+413	+89	+237

	R2	R3	R4	R5	R6
北見市	+24	+39	+8	+7	+2
他オホーツク管内	△17	+60	+53	+5	+59

	R2	R3	R4	R5	R6
釧路市	+127	+41	+44	+131	+24
他釧路管内	+35	△2	+6	+45	+19



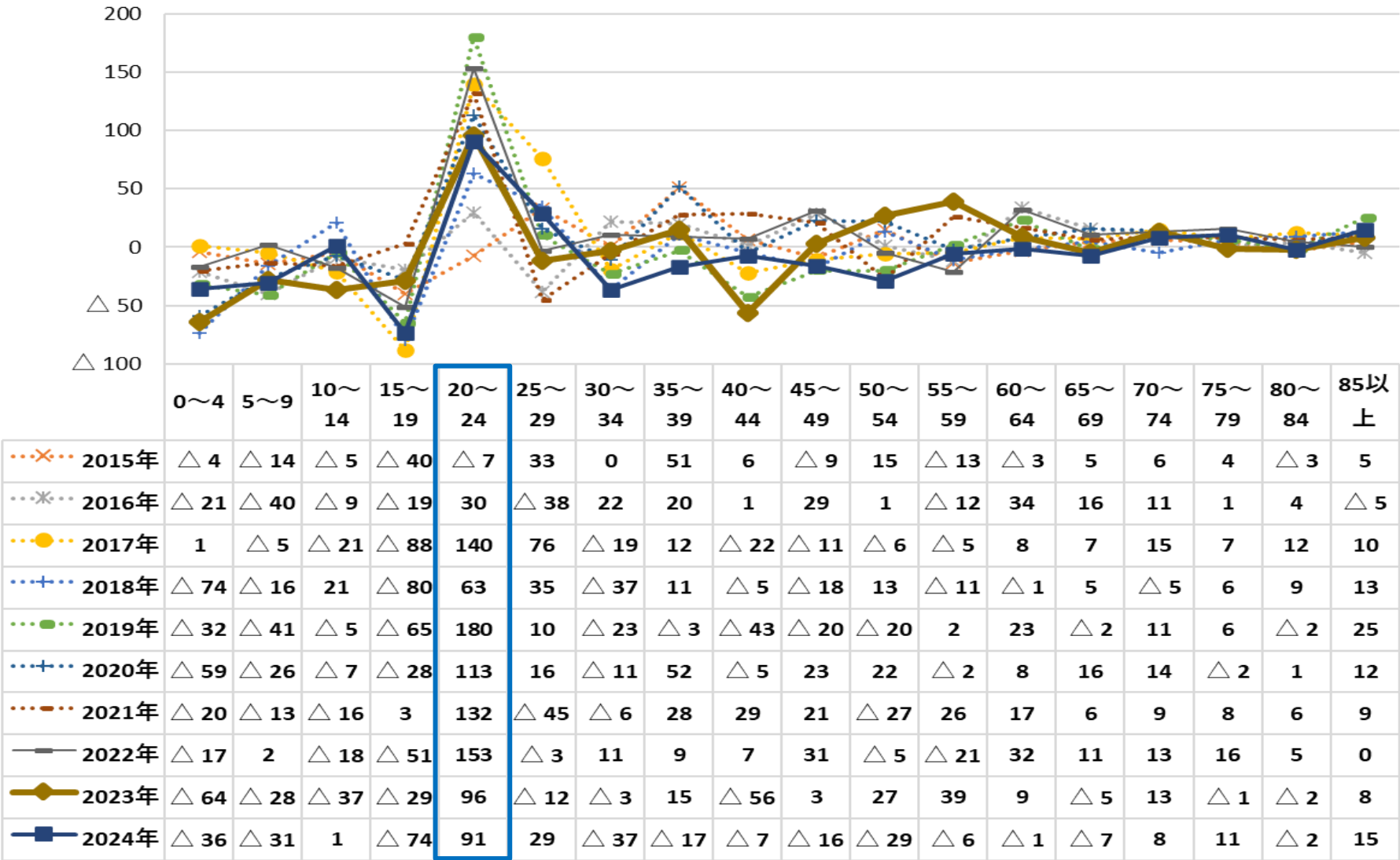
出典：北海道総合政策部情報統計局統計課

注) 東京圏 (埼玉・千葉・東京・神奈川)

帯広市の人口動向

(男性) 年齢階級別・転出入状況<経年比較>

- 10代後半で転出超過傾向
- 20代前半で転入超過傾向



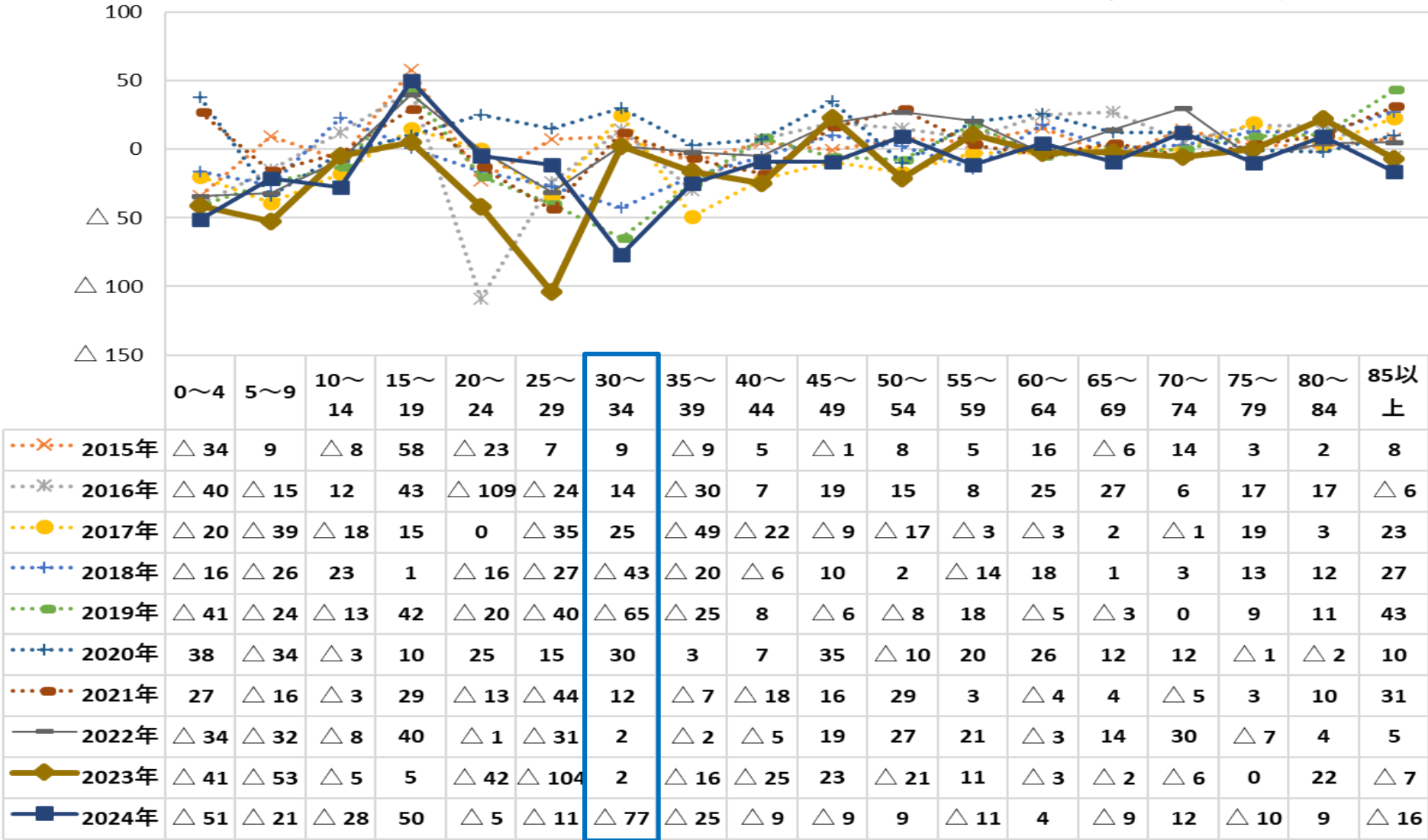
(単位:人)

出典:住民登録データから帯広市集計

帯広市の人口動向

(女性) 年齢階級別・転出入状況<経年比較>

● 2024(R6)年は、30代前半を中心に転出超過傾向



(単位:人)

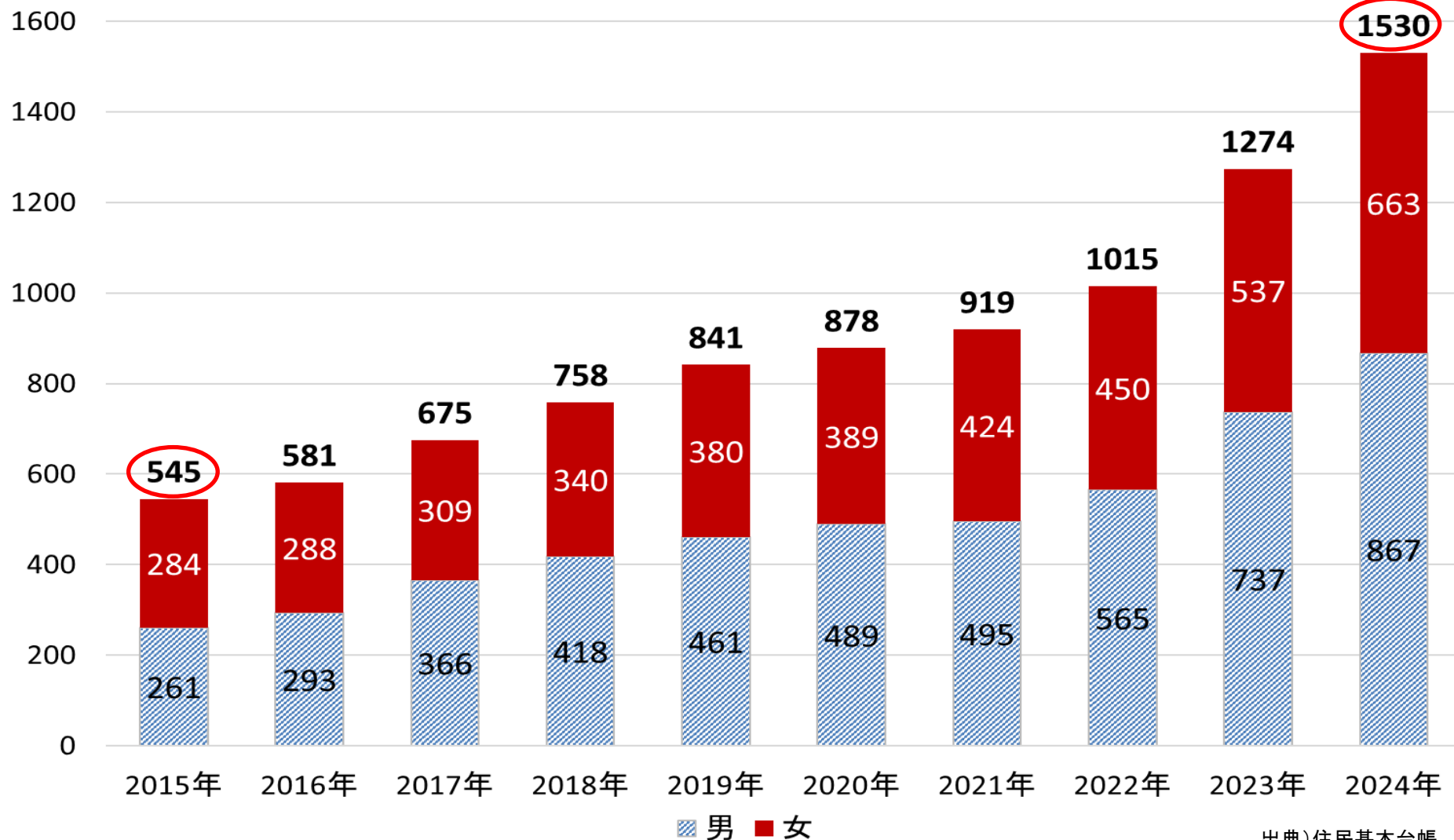
出典:住民登録データから帯広市集計

帯広市の人口動向

外国人数

● 2015(H27)年～2024(R6)年間で**985人増加(+180.7%)**

(単位:人)



出典) 住民基本台帳

第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧表

資料2

1
新たな「しごと」を創り出す

基本目標	指標	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	達成状況	達成状況に対する分析	担当課
				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率			
	数値目標											
	農業産出額	億円	漸増	311	321	344	330	354	358	達成	生産基盤整備の促進や先端的な技術及び農業機械の導入支援、環境保全型農業の推進、農業団体との連携による黒毛和牛の生産振興、農業者向け研修会の開催などに取り組み、目標を達成しました。	農政課
				350	25.6%	84.6%	48.7%	110.3%	120.5%			
	創業・起業件数	件	毎年度	121	125	139	118	146	121	不達成	事業構想づくりや事業計画の磨き上げに対する支援、新規開業等に対する低利融資などにより、新たな法人の設立や事業の創出に至るなど、地域における新事業創出の機運醸成につながっている一方で、不動産業や建設業などにおける個人事業主の法人化が一定数進み、法人化への動きが落ち着いたことが影響し、目標を達成できませんでした。	経済企画課
				135	不達成	達成	不達成	達成	不達成			
	法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	漸増	2,464	2,405	2,480	2,460	2,490	2,496	不達成	経営に関する相談対応や制度融資などに取り組んだことにより、市内事業者の一部では、経営状況の改善が図られたものの、物価高騰等の影響が大きく、市内事業者全体の改善までには至っていません。賦課法人数はサービス業などで増加傾向がみられるものの、建設業を中心に減少しており、目標を達成できませんでした。	商業労働課
				2,775	0.0%	5.1%	0.0%	8.4%	10.3%			
	重要業績評価指標（KPI）											
	スマート農業普及率	%	漸増	28.5	46.8	55.3	62.5	64.1	67.5	達成	農業団体と連携して、スマート農業の普及啓発に努めたほか、国の補助事業の活用や、市の融資制度の貸付対象とする機械の種類の拡大などにより、ロボットトラクターやGPSガイダンス、自動散布スプレーヤーなどを導入する農業者が増えており、目標を達成しました。	農政課
				40.0	159.1%	233.0%	295.7%	309.6%	339.1%			
	農畜産物輸出货量	t	漸増	3,743	3,050	3,282	2,481	3,029	2,618	不達成	関係団体の協力のもと、主力品である長いもの品質向上や収量増加などの生産体制の強化を図りましたが、国内外への出荷量を需給調整したことなどにより、輸出の大部分を占める長いもの出荷が減少し、目標を達成できませんでした。	農政課
				4,300	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	食料品製造業の従業員一人あたり製造品出荷額等	万円	漸増	2,962	2,936	2,336	2,384	2,601	※	－	※令和6年度の実績値は公表時期未定のため評価対象外。	経済企画課
				3,184	0.0%	0.0%	0.0%	－	－			
	バイオマス発電量	MWh	漸増 (R4迄)	68,502	79,653	83,065	86,687	(91,981)※	※	不達成	制度に係る国への情報収集のほか、十勝バイオマス産業都市構想に基づく管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組んだことや、原料増加の影響等により、発電量は増加しましたが、更なるプラントの整備は、電力会社による送電ルールの変更に伴う出力制御の状況が不透明であり、施設運営の収益の見通しが立て難いことなどから、検討段階でとどまっており、目標を達成しませんでした。 ※目標値が令和4年度迄のため、令和5・6年度は評価対象外。令和6年度は統計が行われていないため、令和5年度の実績値のみ参考値として記載。	経済企画課
				95,594	41.2%	53.8%	67.1%	－	－			
	創業・起業支援件数	件	毎年度	285	339	369	412	421	486	達成	創業・起業に向けた総合的な支援について、改善を図りながら進めてきたことで、支援件数の増加や地域における創業・起業の機運醸成につながり、目標を達成しました。	経済企画課
				339	達成	達成	達成	達成	達成			
	十勝ものづくり総合支援事業による事業化・商品化率	%	毎年度	60.0	75.0	75.0	100.0	100.0	100.0	達成	十勝ものづくり総合支援補助金（令和4年度以降、とかちビジネスチャレンジ補助金へ統合）の制度を通し、関係機関と連携し、企業等に対して新製品等の事業計画への指導・助言、技術的課題の解決に向けた支援を実施してきたことにより、販売開始等につながり、目標を達成しました。	経済企画課
				70.3	達成	達成	達成	達成	達成			
	高齢者の就職者数	人	漸増	6	42	113	130	97	115	達成	事業所における定年年齢の引き上げや高齢者の継続雇用の推進などの要因のほか、帯広地域雇用創出促進協議会を通じた高齢者の就労マッチング支援について、ノウハウを蓄積しながら継続的に進めてきたことで、高齢者の就職数は前年度から増加し、目標値を達成しました。	商業労働課
				24	200.0%	594.4%	688.9%	505.6%	605.6%			
	帯広市西19条北工業団地の分譲率	%	累積	0.0	51.9	95.2	100.0	100.0	100.0	達成	地域内外の企業に対する支援制度等の情報提供の効果などに加え、企業の設備投資需要が一定程度あったことから、分譲地は完売し、目標を達成しました。	経済企画課
				100.0	51.9%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%			
	事業創発プログラム参加者数	人	累積	274	298	321	341	392	429	達成	「とかち・イノベーション・プログラム」について、昨年度と同様にセッションの一部をアーカイブ動画で配信したことや、希望者への託児サービスを継続して実施したこと、また、プログラム経験者の人的ネットワークを活用して参加者の募集を行ったことにより、子育て世代等からの新規参加に繋がっており、目標を達成しました。	経済企画課
				350	31.6%	61.8%	88.2%	155.3%	203.9%			

基本目標	指標	単位	目標達成の考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	達成状況	達成状況に対する分析	担当課	
				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率				
1 新たな「し」を創り出す	通年雇用促進支援事業参加者数	人	毎年度	169	145	152	168	133	95	不達成	帯広市における季節労働者数が減少する中、帯広・南十勝通年雇用促進協議会を通じた資格取得支援や職業訓練では一定程度参加者を確保できたものの、事業全体の参加者数は減少しており、目標を達成できませんでした。	商業労働課	
				175	不達成	不達成	不達成	不達成	不達成				
	リーダー人材育成講座参加者数	人	毎年度	30	51	41	39	23	18	不達成	フードバレーとかち人材育成事業について、関係機関と協力し周知を図ってきましたが、受講者のニーズの変化などにより参加者数が減少し、目標を達成できませんでした。	経済企画課	
				36	達成	達成	達成	不達成	不達成				
数値目標													
2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	移住者数	人	毎年度	22	34	35	40	49	50	達成	対面や電話に加えて、オンラインを活用して移住相談を実施してきたほか、市ホームページ内の移住関連情報の充実などに取り組んできたことで、移住者数は増加しており、目標を達成しました。	観光交流課	
				31	達成	達成	達成	達成	達成				
	宿泊客延べ数	万人泊	漸増	127	77	93	104	108	116	不達成	訪日外国人旅行者をはじめとした観光客の受入環境の充実に向け、中心市街地等のWi-Fiスポットの維持管理や、観光情報発信拠点の運営、海外のインフルエンサーや旅行会社招聘のほか、ホームページやSNSを活用した観光情報の発信を行ったことで、宿泊客延べ数は前年度から増加したものの、目標を達成できませんでした。	観光交流課	
				151	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	空港旅客数	万人	漸増	67.9	19.9	29.5	55.0	65.1	65.4	不達成	とかち帯広空港の利用促進に向け、航空会社との意見・情報交換のほか、関係団体と連携した国内外の航空会社や旅行会社へのプロモーション活動などに取り組んできたことで、前年と比べて増加したものの、航空機の小型化に伴う東京便の総座席数の減少や空港運営者による路線誘致が予定通りに進まなかったことが影響し、目標を達成できませんでした。	観光交流課	
				89.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	重要業績評価指標 (KPI)												
		地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子ども（中学生）の割合	%	漸増	39.1	38.9	41.1	42.9	65.9	76.8	達成	地域と協働した行事の実施や「おびひろ市民学」の内容充実を図ってきたことで、前年度より増加し、目標を達成しました。	学校教育指導課
47.0					0.0%	25.3%	48.1%	339.2%	477.2%				
移住相談件数		件	毎年度	216	134	118	140	180	204	不達成	首都圏で開催された移住促進イベントへの参加や、オンラインによる移住相談の実施、市ホームページ内の移住関連情報の充実などに取り組んできたことで、相談件数は昨年度より上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等を経て、東京圏在住の20代の地方移住への関心が低下したことが影響し、目標を達成できませんでした。	観光交流課	
				278	不達成	不達成	不達成	不達成	不達成				
ポロシリ自然公園キャンプ場利用者数		件	漸増	6,721	5,286	4,314	5,508	4,145	4,792	不達成	利用者は前年度より増加したものの、キャンプブームの沈静化により全国的に需要が減少しており、目標を達成できませんでした。	観光交流課	
				8,100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
市内を会場に開催された大会等の数	件	毎年度	281	145	142	181	199	208	不達成	SNS等を通じた情報発信の強化や、大学やプロスポーツ団体等への誘致活動を実施してきており、大会開催数は増加しているものの、合宿のニーズが観光や大会等の繁忙期に集中しており、施設や宿泊施設が一部確保しづらいことなどが影響し、目標を達成できませんでした。	スポーツ課		
			299	不達成	不達成	不達成	不達成	不達成					
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	数値目標												
	育休制度導入率	%	漸増	52.3	56.7	58.4	61.0	68.9	63.6	達成	市のホームページや事業所雇用実態調査を通じ、子育て応援事業所の登録制度、促進奨励金制度の周知に取り組んできたことで、新たに育休制度を導入する企業が増加し、目標値を達成しました。	商業労働課	
				58.3	73.3%	101.7%	145.0%	276.7%	188.3%				
	北海道働き方改革推進企業認定数	社	漸増	33	38	44	46	40	41	不達成	北海道働き方改革推進企業認定制度の周知などに取り組み、建設業を中心に新たな企業認定が進んだ一方で、認定の有効期間の経過後に更新しなかった企業が一定数あり、目標を達成できませんでした。	商業労働課	
				50	29.4%	64.7%	76.5%	41.2%	47.1%				
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	毎年度	92.3	91.8	91.3	90.0	88.8	89.8	不達成	妊娠や出産、子育てに関する悩みなどへの相談対応や、企業における育児休業の推進、親同士の交流を促進する地域子育て支援センターの運営、会員相互による子育ての援助活動を行うファミリーサポートセンター事業など、地域全体で子育てを支える取り組みを進めてきているものの、子育てをする中で孤立や不安を感じ、悩んでいる親もいるものと捉えており、目標を達成できませんでした。	健康推進課	
93.0				不達成	不達成	不達成	不達成	不達成					

基本目標	指標	単位	目標達成 の 考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	達成状況	達成状況に対する分析	担当課
				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率			
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	重要業績評価指標 (KPI)											
	子育て応援事業所促進奨励金給付者数	人	毎年度	45	50	45	42	41	48	不達成	子育て応援事業所促進奨励金制度の市ホームページへの掲載や、事業所雇用実態調査において事業所への制度周知を進めてきており、奨励金給付者数は前年度より増加したものの、事業規模の小さい事業所ほど導入されていない傾向にあり、目標を達成できませんでした。	商業労働課
				49	達成	不達成	不達成	不達成	不達成			
	特定不妊治療費助成件数	件	漸増	122	167	180	(55)	(5) ※	(6) ※	-	43歳未満の特定不妊治療については、令和4年から医療保険が適用されたことに伴い助成事業を縮小し、令和5年度は生殖補助医療費助成事業として実施したことから、本指標による適切な評価が難しいため、令和4年度から評価対象より除外します。なお、令和5年度から先進不妊治療費助成事業を開始し、不妊治療を受けやすい環境を整えています。	健康推進課
				188	68.2%	87.9%	-	-	-			
	保育所等の待機児童数	件	毎年度	5	4	3	0	0	0	達成	共働き世帯の増加を背景とした低年齢児の保育ニーズに対応するため、認可保育所における低年齢児の受入枠の拡大を進めたことなどにより、目標値を達成しました。	こども課
0				不達成	不達成	達成	達成	達成				
小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合	%	漸増	19.2	19.2	19.2	32.0	30.2	34.6	不達成	エリア・ファミリー構想のもと、幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール導入校の拡大などに取り組んできたことで、「小・中学校9年間を見通した授業を行っている小学校の割合」は昨年度より増加しているものの、目標を達成できませんでした。	学校教育指導課	
			59.6	0.0%	0.0%	31.7%	27.2%	38.1%				
4 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる	数値目標											
	帯広市が住みやすいと思う人の割合	%	毎年度	82.0	82.0	81.0	80.1	76.2	79.5	不達成	恵まれた自然や気候の良さを背景に、住みやすいと感じている人の割合は7割以上と高い水準を維持しているものの、交通や商業施設に関する不便さから、居住年数の短い方や若年層を中心に住みにくく感じており、目標値を達成できませんでした。	企画課
				84.5	不達成	不達成	不達成	不達成	不達成			
	地域福祉ボランティア登録者数	人	漸増	4,819	4,317	4,671	4,724	4,876	4,353	不達成	社会福祉協議会によるボランティアセンターの運営や人材の育成・確保に向けたボランティア養成講座などを支援してきたほか、ホームページや広報紙などで様々なボランティア活動の紹介を行ったものの、高齢化による担い手不足などにより解散したボランティア団体が複数あったため、ボランティア登録者数は前年度より減少し、目標を達成できませんでした。	地域福祉課
				5,115	0.0%	0.0%	0.0%	19.3%	0.0%			
	自主防災組織活動カバー率	%	漸増	88.0	87.4	85.2	85.8	87.8	88.5	不達成	防災に関する出前講座やセミナーなどに取り組み、進捗率は微増となったものの、地域によっては担い手不足などが要因となって自主防災組織の新規設立につながっておらず、目標を達成できませんでした。	危機対策課
				94.5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%			
	重要業績評価指標 (KPI)											
	市民活動プラザ六中利用者数	人	毎年度	39,224	42,060	36,493	44,937	46,240	49,690	達成	六中セタ、六中祭、六中ドネーションといった多くの人が参加するイベントの開催に加え、既存の地域マイスター講座やピンピン体操のほか、人気の高い運動系の講座「ストレッチ部」を新たに始め定期的に実施したこと等により、市民活動プラザ六中の利用者数は前年度より増加しており、目標を達成しました。	障害福祉課
				40,614	達成	不達成	達成	達成	達成			
国際理解推進事業・国際交流事業参加者数	人	漸増	12,204	3,641	3,286	6,302	8,540	8,013	不達成	イベントでの国際交流ボランティアに関する周知や関係機関と連携したボランティア向け講座の開催などにより、国際交流ボランティア登録者は増加したものの、新規の参加者獲得に向けた周知が不足したことにより、目標を達成できませんでした。	観光交流課	
			13,302	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
親子防災講座実施学校数	校	漸増	30	39	38	38	38	38	達成	各小中学校、義務教育学校の協力により、着実に講座を実施したことで、目標を達成しました。	危機対策課	
			36	150.0%	133.3%	133.3%	133.3%	133.3%				
再生可能エネルギー導入によるCO2排出削減量	t-CO2	漸増	57,640	62,919	64,475	66,242	68,207	69,569	不達成	再生可能エネルギーの導入促進に向け、帯広市新エネルギー導入促進補助事業や様々な啓発活動などに取り組んできたことで、排出削減量は前年度に比べ増加したものの、目標を達成できませんでした。	環境課	
			85,366	19.0%	24.7%	31.0%	38.1%	43.0%				
路線バス年間利用者数	万人	漸増	339	258	249	261	271	266	不達成	バス路線維持に対する支援や農村地区における交通手段の確保、高齢者バス無料乗車証の交付など公共交通の利用促進に取り組んできましたが、路線バスの減便などの影響により利用者数は前年度から減少しており、目標を達成できませんでした。	都市政策課	
			349	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

基本目標	指標	単位	目標達成 の 考え方	基準値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	達成状況	達成状況に対する分析	担当課
				目標値	R2進捗率	R3進捗率	R4進捗率	R5進捗率	R6進捗率			
4 暮らしを 安全安心に 保ちたい	中心市街地歩行者通行量（平日）	人	漸増	24,235	15,968	14,935	18,024	17,947	20,888	不達成	域外からの仕事や観光目的による来街者は増加傾向にありましたが、大型商業施設の閉店等の影響により目標を達成できませんでした。	商業労働課
				25,800	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	空き家に関する相談件数	件	毎年度	59	69	72	82	61	79	達成	空き家所有者等へのリーフレット送付やワンストップ相談体制の整備のほか、改修・解体に対する支援などに取り組んできており、目標を達成しました。	建築開発課
				65	達成	達成	達成	不達成	達成			
	コミュニティ活動に関する研修会参加者数	人	毎年度	564	162	243	206	238	278	不達成	新たにICTの活用についての講座を行い、参加者数は増加傾向であるものの、高齢化や会員減少に加え、活動を縮小する町内会も増え、目標を達成できませんでした。	市民活動課
				602	不達成	不達成	不達成	不達成	不達成			
	審議会等への女性の参画率	%	毎年度	32.5	33.8	32.9	34.5	33.9	33.7	不達成	委員改選に向けた女性推薦にかかる関係団体への働きかけの強化や、充て職の見直しなどの具体的な対応方策について庁内で協議を行いました。推薦団体における女性の割合の低さ、専門的知識を必要とすることによる人材確保の難しさなどにより、目標を達成できませんでした。	市民活動課
				40.0	不達成	不達成	不達成	不達成	不達成			